

いわて県 農業会議通信

令和6年度スローガン

進めよう！ 地域計画の策定と実現

No. 82

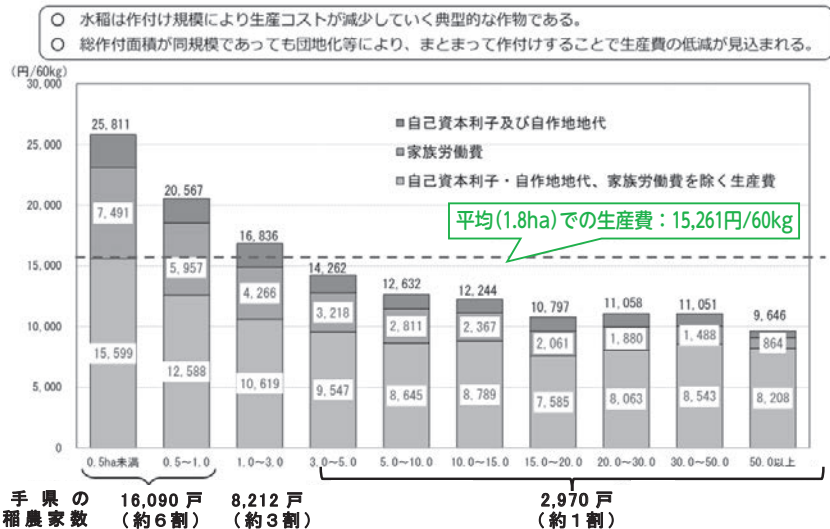
食料供給基地「いわて」を考える ～米の生産コストと農地集積～

本県の令和6年産ひとめぼれの概算金が60kg当たり17,000円と公表されました。さて、皆さんは「令和の米騒動」とともにどう受けとめていますか。米の生産コストから、改めて農地集積の重要性と食料供給基地「いわて」を支えている米農家の実態を考えます。

1 米は作付け規模の拡大に伴い、生産コストが減少する典型的な作物

農林水産省の資料によれば、全国の1経営体当たりの平均作付面積は1.8haであり、その60kg

米の作付規模別60kg当たり生産費（令和4年産）



当たりの生産費は15,261円です。作付面積15～20haの経営体では、生産費は10,797円と平均の約3割減となり、逆に、0.5ha未満の作付面積では、生産費は25,811円と平均の約7割増となります。

水稻は作付け規模の拡大に伴い、生産コストが減少していく典型的な作物であり、農地集積による米の生産コスト低減は、最優先課題です。

2 いわての水稲農家の約6割は赤字、概算金17,000円により約3割は収支均衡

農林業センサス（2020年）によれば、本県の販売目的の水稲農家は27,272戸であり、うち作付面積1ha未満の農家は16,090戸で約6割を占めます。上のグラフでは、この約6割を占める1ha未満の農家は、生産費20,567円以上で、概算金17,000円と比較すると赤字ですが、概算金の大幅値上げにより、生産費16,836円で約3割を占める1～3ha未満の農家は、収支均衡と言える水準になりました。

農産物価格については、生産・流通コストを踏まえた適正な価格形成が望まれますが、消費者の理解醸成が不可欠です。そのためにも、意欲ある農業経営者が、コスト意識を持って規模拡大に取り組み、安定した食料供給を担うことが必要であり、それを実現するための地域計画でありたいものです。

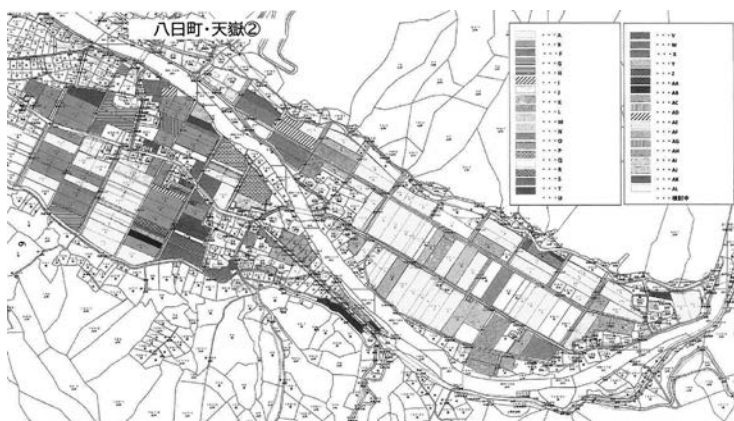
（佐藤 圭）

県内の目標地図の取組事例

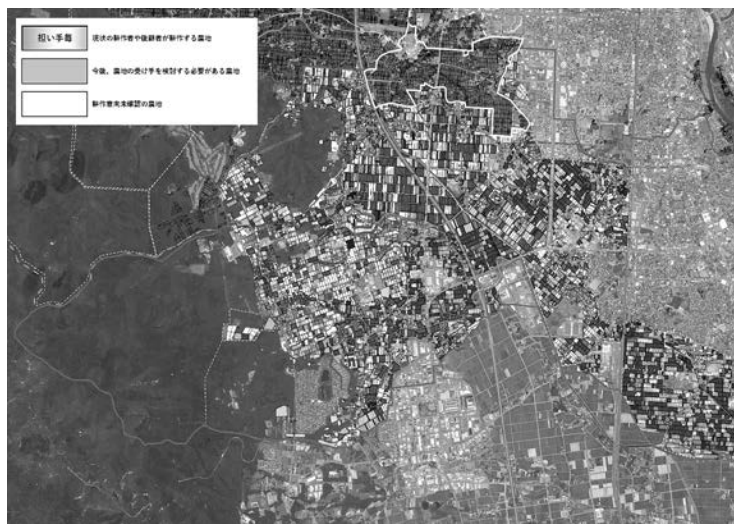
改正農業経営基盤強化促進法に基づき、「地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）」を来年3月までに策定することになっています。県調べでは8月末の地域計画策定の進捗状況は、策定された地域計画が32地区（22地区4月末。全体の7.8%）で4月末と比べ2.5%増とあまり伸びていません。目標地図素案作成や協議の実施が順調に進んでいる地域が多い中で、協議の場の設置が完了していない地区や農家の意向把握が完了していない地区もあり、取組の遅れが懸念されています。

また、当会調べで目標地図素案作成状況は、現況地図の進捗度が90%なのに対し、目標地図素案の進捗度は24%にとどまっていることが分かっています。これから年末に向け地域計画策定の取組は正念場を迎えることから、皆さんの参考になればと既に策定された地域計画の中から、目標地図に焦点をあて、2つの取組を紹介します。

住田町では、19あった地域農業マスタープランを集約し11の地域計画を作ります。そのうち4つの地域計画が今年の2月に策定済です。農業委員と農地利用最適化推進委員、各地区の農林業振興協議会会長が地図原案を作成し、各地区で協議しています。町のGIS（地理情報システム）で作成した白地図を協議の場に持ち込み、受け手（担い手）も参加し目標地図案を色塗り、それをGISで彩色し仕上げました。10年後の目標を描くのは難しく、現状維持を目標とした地図が多くなっています。



住田町（八日町・天嶽）の目標地図



盛岡市（都南）の目標地図

盛岡市では、地域農業マスタープランと同じ10の地域計画を作ります。そのうち、2つの地域計画が6月に策定されました。「人・農地プランの実質化」と同様、

中心経営体や規模拡大志向農業者を参集し、農業委員会地区調査会毎のエリアで協議。農業委員会サポートシステムを活用し、地域計画エリアを2～3集落ごとに区分して作成しました。10年後も担うとした農地を色付けできたものの、担い手を見つけられない農地は今後検討します。

7月26日付けの日本農業新聞で報道されましたが、農林水産省は、来年度の農地や担い手に係る補助事業の採択要件として、地域計画で地域の農地の耕作者（「農業を担う者」）に位置付けられていることとし、現在、44事業が農林水産省のHPで公開されています。地域計画は、地域住民が話し合い、市町村が策定する未来を描く計画です。将来の地域農業を担う者が、国の事業も活用しつつ、生き生きと活動出来るよう、本年度末までに全ての地域計画を策定しましょう。

農業委員の活動紹介

紫波町農業委員会

紫波町農業委員会の工藤姫子委員は、平成23年に農業委員に就任し、5期目となる今期からは会長職務代理者を務めています。

工藤委員は、果樹栽培が盛んな赤沢地区でリンゴ2haを経営し、収穫、贈答用発送の時期は寝る間がない忙しさです。また、地域の女性グループで食用ほおずき研究会を立ち上げ、16年ほど前に商品化した「ほおずきじゃむ」はふるさと納税の返礼品として好評を博しています。

赤沢の産直は、秋には、リンゴやブドウを求めて訪れる県内外からの多くのお客で賑わいます。ここ数年は、後継者不足でブドウの木を切ってしまう農家が増える一方、大粒種のブームもあり、果樹栽培に夢を描いて参入してくる人もいます。工藤委員は同地区の委員とともに果樹園をやめる人のほ場を新規就農者に最適につなぐため、候補地を案内してまわったり、農業ハウスや機械などの譲り受けの仲介をしたり、様々な形で若い担い手を応援しています。

今、行われている地域計画づくりでも、話し合いの準備から進行まであらゆることに気を配り、果樹に適した土壌に恵まれた赤沢地区の農地を守るため、明るい笑顔で全力投球しています。



工藤姫子農業委員（中央）

農業委員会の活動紹介

普代村農業委員会

普代村農業委員会では、食農教育の一環として、令和6年度から、村立普代小学校5年生を対象に稲作の体験を行っています。

5月22日には児童17人が田植え体験をし、農業委員・農地利用最適化推進委員の他にも農業委員OBや地域の農家の方にも参加いただくなど、農業委員会のみではなく、地域と連携した活動となりました。

児童は、昔ながらの手作業での田植えで最初は戸惑っていましたが、コツをつかむと「時代を感じる」などと言いながら、思い思いに作業をしました。

ほ場は高屋敷会長が管理を行い、9月19日にはまた児童が参加して、稲刈り体験を行いました。



農業委員・農地利用最適化推進委員 ブロック別研修会の開催

令和6年7月2日（盛岡）、5日（県南）、9日（県北）、12日（沿岸）に、農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会を開催し、県内の委員約330名が参加しました。

地域の話し合いにより農業の将来の在り方を市町村が定める地域計画は、令和7年3月末までに策定することとなっています。その中で農業委員会は、各地域が進める将来の農地利用の姿を明確化した目標地図の素案作成や、話し合いの場への参画など、重要な役割を担っています。

こうしたことから、研修会では、地域計画策定の取組における農業委員会の役割発揮に役立てることを目的として、地域計画策定に係る先行事例発表や、各地の状況を知り情報共有するためのグループワークを行いました。

はじめに農業会議から県内の地域計画の策定状況を説明したあと、地域計画策定の取組について、盛岡会場では八幡平市、県南会場では花巻市、県北会場では洋野町、沿岸会場では住田町が発表を行いました。地域計画策定における農業委員会の役割、策定までの流れ、関係機関との連携について、それぞれの実情に応じた取組や現在の状況などを、実例をもとに分かりやすく説明していただきました。

続いて、委員6～8名でテーブルを囲み、各地域での地域計画の取組状況、日頃の委員会活動で課題と感じていることなどについて、意見交換しました。

参加者からは、「総会には必ず太陽光発電設備の農地転用の議案が出る。不在地主から買い取る案件が増えていて、対応に苦慮している」「平場の農地は集積が順調に進んでいる。担い手の多くは高齢であり、やれなくなったら、次の担い手を探し、農地を維持していきたい」との意見がありました。

また、参加者アンケートでは「他の地域の委員の熱い思い、意見を聞けて良かった」「各地の現状がよく伝わった。実情を知ることが大切だと思った」などといった回答が多く寄せられました。



農業者年金加入推進特別研修会開催

独立行政法人農業者年金基金、一般社団法人岩手県農業会議及び岩手県農業協同組合中央会が主催し、7月18日に盛岡市内で「農業者年金加入推進特別研修会」を開催しました。

研修会は、農業者年金加入推進部長のほか、農業委員会の委員や業務担当者、JAの業務担当者等63人が参加しました。

研修では、農業会議から、本県の令和6年度加入推進取組方針について説明しました。若い農業者及び女性農業者等への周知徹底を重点に活動を展開し、新規加入者目標81人の達成に向けて取り組むこととしています。

農業者年金基金の黒田理事長は、制度の特徴について、iDeCoと比較した場合の有利性を重点的に解説しました。具体的には、①本人の意思で任意脱退できる、②条件を満たせば保険料の国庫補助がある、③元本割れの対応措置がある、④手続き毎の手数料がかからない、⑤支払った家族の保険料にも税制優遇措置がある、などがあります。



制度の特徴について説明する農業者年金基金 黒田理事長



活動事例を発表する八幡平市農業委員会 遠藤主事

八幡平市農業委員会の遠藤主事からは、八幡平市の加入推進活動事例について発表いただきました。八幡平市の推進体制や活動のポイントのほか、JAとの連携手法や、加入に至った事例が紹介されました。農業委員会とJAとの連携が効果的なことが改めて確認できる事例発表でした。

農業者年金制度は、農業者の老後生活の安定及び農業者の確保を図るという目的の下、多くのメリットを備えた政策年金として平成14年1月に再構築され、22年が経過しました。県内の新規加入者累計は、令和6年7月現在で4,774人になっています。

関係者の皆さんにおかれましては、加入資格があるにもかかわらず、制度の内容を知らなかったため加入できなかったという農業者の解消に向けて、普及啓発の徹底をお願いします。

稲刈り後に本格化する戸別訪問活動に向けて、加入推進対象者を明確にし、対象者の営農や世帯状況に応じた進め方を工夫するなど、事前準備の上、効果的な推進活動を展開しましょう。

全国農業新聞普及ニュース

市町村農業委員会の皆様の普及推進により、令和6年1月から9月までに83部の新規申込があり、9月の購読部数は2,330部となりました。

市町村農業委員会の普及推進の取組事例として、改選時に新任委員への新規購読、退任委員への継続購読のお願いの挨拶状を配布した農業委員会では、新規及び継続の購読に着実に繋がっています。

8月～10月は普及強化月間で、本会では普及推進巡回を実施しており、農業委員・推進委員の皆購読と1人1部の普及推進をお願いしております。今後も巡回を実施しますのでよろしくお願い致します。また、普及推進についての説明をしてほしい等の要望がありましたらお声掛けください。

引き続き各農業委員会会長の陣頭指揮の下、農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局一丸となった普及推進をお願いします。

全国農業図書新刊案内

2024年度版 農家相談の手引 ～農地・経営対策に役立つ！支援制度の資料集～



農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとした地域農業のリーダー等が、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点について説明するために活用できる資料集です。各種研修会のテキストとして、農業に関するさまざまな制度を学ぶ手引書として幅広く使用できる、多くの情報をわかりやすくまとめた必携図書です。

第1章では「農地利用の最適化」をはじめとする農業委員と農地利用最適化推進委員の役割を説明。第2章では地域計画や農地の貸借、農地中間管理事業などについて、第3章では農業者年金、収入保険等の最新情報をまとめました。第4章では農林水産省の主な支援制度を掲載。「〇〇がしたい」といった19のニーズ別に最新の施策のポイントを紹介しています。

- ―目次―
- 第1章 農業委員と農地利用最適化推進委員の役割
 - 第2章 農地と担い手を確保しよう
 - 第3章 経営を発展させよう
 - 第4章 支援制度を活用しよう（19制度）
 - 参考資料 〇農業委員会による和解の仲介
 - 〇農業委員会の情報提供活動について

図書コード：R06-20 A4判 定価850円(税込) 送料実費

農業振興地域制度のあらまし ～優良農地の確保と有効利用を目指して～



農地の有効利用を図るための農業振興地域制度の仕組みについて、オールカラーのイラストや図で分かりやすく解説した24頁の小冊子。

平成29年に刊行したリーフレットを修正し、令和6年6月21日に公布された農地法関連法の改正のポイントを整理して盛り込みました。

- ―主な内容―
- 1 農業振興地域制度の概要
 - 2 農業振興地域とは
 - 3 農業振興地域の整備に関する法律及び都市計画法による土地利用区分
 - 4 農業振興地域整備計画とは
 - 5 農用地区域とは
 - 6 農業振興地域整備計画の変更
 - 7 農用地区域からの除外の基準
 - 8 変更の手続
 - 9 振興地域整備計画達成へ向けた措置
 - 農地関連法の改正

図書コード：R06-23 A5判 定価286円(税込) 送料実費

お申し込みは 一般社団法人岩手県農業会議へ

TEL：019-626-8545 FAX：019-629-9210

編集・発行人／事務局長・松岡憲史 〒020-0884 盛岡市神明町7番5号(パルソビル4階) 電話019-626-8545 印刷／株式会社興版社